

「日本学術会議法」の成立に抗議する声明

——「学術の終わりの始まり」と戦争への道を憂慮する

「日本学術会議法」が6月11日、参議院本会議で成立した。

同法はこれまで日本の科学者を代表する国の機関として政府から独立して職務を行っていた学術会議を、法人化という手段を用いて、政府による統制、監督の仕組みを何重にも構築し、会員選考や活動全般に介入して、その独立性・自律性を奪おうとするものである。戦後日本の平和的民主主義国家としての歩みの中で「学問の自由」を守る重要な砦としての役割を果たしてきた学術会議を事実上廃止・解体するものであり、その背景には2015年の「安保法制」、その具体化としての「安保関連三文書」以来顕著となってきた、学術の軍事動員をめざす政策が存在する。

法案は、学術会議が深刻な懸念を表明して抜本修正を求める決議を採択し、数多くの学協会がこれを支持する声明を発し、研究者・大学人、法曹界、文化人、そして全国の市民が抗議の声を上げる中で、これらを一顧だにせず、無視する形で審議入りした。国会審議の過程では坂井学担当大臣が、新法の下では「特定のイデオロギー、党派に基づく主張を繰り返す会員は解任できる」と答弁し、思想信条に基づく差別・排除を正当化する発言を公然と行うなど、同法が基本的人権を侵害し、民主主義自体を破壊する危険な性格を持つことも暴露された。

2020年のいわゆる「任命拒否」事件以来本格化した、学術会議への政府の度重なる介入・圧力に対し、私たち大学フォーラムは一貫して批判の声を上げてきた。任命拒否以降の流れのいわば「総仕上げ」として学術会議の事実上の廃止・解体をめざす今回の法案に対しても、その撤回・廃案を求めて、声明発出、シンポジウム開催、オンライン署名立ち上げ、海外発信等の取り組みを行ない、さらに多様な学術・文化団体、市民と協働して、院内集会や国会前での抗議行動等、多岐にわたる行動を展開してきた。しかし、最終的に法律成立という事態に至ったことを深く憂慮するとともに、これに強く抗議するものである。科学者コミュニティの代表組織の独立性・自律性を奪い、学問の自由を脅かす新法は、まちがいなく日本社会における学術の衰退、研究・教育環境のさらなる荒廃をもたらすであろう。まさに「学術の終わりの始まり」が危惧される事態である。民主主義社会の基盤である学問の自由、さらには思想信条や言論・表現の自由をも圧殺しようとする動きは、戦争への道にもつながっている。

私たちは「日本学術会議法」成立に抗議するとともに、今後も全国の学協会・研究者・大学人・市民と協働しつつ、平和で民主的な社会にふさわしい学術体制の再建をめざしてたたかい続けること決意を表明する。

2025年6月14日

大学の危機をのりこえ、明日を拓くフォーラム
(略称：大学フォーラム)

運営委員会

連絡先：univforum7@gmail.com